

令和 7 年度

一般会計第 9 号補正予算書

京都府与謝郡与謝野町



議案第120号

令和7年度与謝野町一般会計補正予算(第9号)

令和7年度与謝野町一般会計補正予算(第9号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 嶸入歳出予算の総額にそれぞれ222,131千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ14,311,093千円とする。

2 嶸入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 嶸入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和7年12月18日提出

与謝野町長 山添藤真

## 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

款	項
14 国 庫 支 出 金	
歳 入 合 計	2 国 庫 補 助 金

(単位：千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
1, 533, 561	222, 131	1, 755, 692
715, 060	222, 131	937, 191
14, 088, 962	222, 131	14, 311, 093

歲 出

款	項
3 民 生 費	
	1 社 會 福 祉 費
	2 児 童 福 祉 費
4 衛 生 費	
	3 水 道 費
歲 出 合 計	

(単位：千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
4,321,528	190,679	4,512,207
2,499,046	141,511	2,640,557
1,822,482	49,168	1,871,650
1,127,022	31,452	1,158,474
215,101	31,452	246,553
14,088,962	222,131	14,311,093



第2表 繰 越 明 許 費 補 正

(追 加)

(単位 : 千円)

款	項	事 業 名	金 額
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	物価高騰対応生活者支援事業	133,500

## 歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

## 1 総 括

## 歳 入

款					補正前の額
14 国 庫 支 出 金					1,533,561
歳 入 合 計					14,088,962

(単位：千円)

補 正 額	計	備 考
222,131	1,755,692	
222,131	14,311,093	

歳 出

款	補正前の額	補 正 額
3 民 生 費	4,321,528	190,679
4 衛 生 費	1,127,022	31,452
歳 出 合 計	14,088,962	222,131

(単位：千円)

計	補 正 額 の 財 源 内 訳			備 考	
	特 定 財 源				
	国府支出金	地 方 債	そ の 他		
4,512,207	190,679				
1,158,474	31,452				
14,311,093	222,131				

2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
14	国庫支出金	1,533,561	222,131	1,755,692
	国庫補助金	715,060	222,131	937,191
	1 総務費国庫補助金	419,986	172,963	592,949
	2 民生費国庫補助金	142,986	49,168	192,154

## 14 国庫支出金 2 国庫補助金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費補助金	172,963	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 172,963
4 児童福祉費補助金	49,168	物価高対応子育て応援手当事業費補助金 物価高対応子育て応援手当事務費補助金 48,440 728

## 3 歳 出

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一般財源
					国府支出金	地 方 債	
3	民生費	4,321,528	190,679	4,512,207	190,679		
	1 社会福祉費	2,499,046	141,511	2,640,557	141,511		
	1 社会福祉総務費	347,962	141,511	489,473	141,511		
	2 児童福祉費	1,822,482	49,168	1,871,650	49,168		
	1 児童福祉総務費	808,994	49,168	858,162	49,168		

4	衛生費	1,127,022	31,452	1,158,474	31,452			
3	水道費	215,101	31,452	246,553	31,452			
	1 水道費	215,101	31,452	246,553	31,452			

3 民生費 1 社会福祉費  
(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	100	●物価高騰対応生活者支援事業 141,511 3 職員手当等 100 時間外勤務手当 100
10 需用費	3,100	10 需用費 3,100
11 役務費	4,811	消耗品費 100 印刷製本費 3,000
12 委託料	1,000	11 役務費 4,811 郵便料 4,811
18 負担金、補助及び交付金	132,500	12 委託料 1,000 物価高騰対応生活者支援事業委託料 1,000 18 負担金、補助及び交付金 132,500 物価高騰対応生活者支援補助金 132,500
3 職員手当等	70	●物価高対応子育て応援手当支給事業 49,168 3 職員手当等 70 時間外勤務手当 70
10 需用費	33	10 需用費 33
11 役務費	625	消耗品費 33 11 役務費 625
19 扶助費	48,440	郵便料 307 公金取扱手数料 185 システム改修手数料 133 19 扶助費 48,440 物価高対応子育て応援手当 48,440
18 負担金、補助及び交付金	31,452	●水道事業 31,452 18 負担金、補助及び交付金 31,452 水道事業会計補助金 31,452

**給与費明細書**  
1 特別職

(単位:千円)

区分		職員数 (人)	給与費					共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 (年間支給率)	その他 の手当	計			
補正後	長等	3	0	22,016	7,600 (3.425月分)	9,964	39,580	6,088	45,668	教育長を含む
	議員	15	46,320	0	16,212 (3.425月分)	0	62,532	13,226	75,758	
	その他の特別職		57,809	0	0	0	57,809	0	57,809	
	計	18	104,129	22,016	23,812	9,964	159,921	19,314	179,235	
補正前	長等	3	0	22,016	7,600 (3.425月分)	9,964	39,580	6,088	45,668	教育長を含む
	議員	15	46,320	0	16,212 (3.425月分)	0	62,532	13,226	75,758	
	その他の特別職		57,809	0	0	0	57,809	0	57,809	
	計	18	104,129	22,016	23,812	9,964	159,921	19,314	179,235	
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	教育長を含む
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職		0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

**2 一般職**  
(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	227 (393)	683,151	861,715	887,504	2,432,370	422,719	2,855,089	
補正前	227 (393)	683,151	861,715	887,334	2,432,200	422,719	2,854,919	
比較	0 (0)	0	0	170	170	0	170	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 当	管理職員 特別勤務 手当	休 日 勤務手当	管 理 職 手 当
		補正後	24,570	36,471	9,456	12,341	632	47,139	1,157	732	329
	補正前	24,570	36,471	9,456	12,341	632	46,969	1,157	732	329	17,036
	比較	0	0	0	0	0	170	0	0	0	0

区分	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 (負担金)	退職手当 (特別負担金)	単身赴任 手当	計
補正後	319,509	261,925	16,650	113,077	26,480	0	887,504
補正前	319,509	261,925	16,650	113,077	26,480	0	887,334
比較	0	0	0	0	0	0	170

※ ( ) 内は短時間再任用職員及びパートタイム会計年度任用職員の合計数で外書きである。

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	227 (1)	0	861,715	679,302	1,541,017	281,884	1,822,901	
補正前	227 (1)	0	861,715	679,132	1,540,847	281,884	1,822,731	
比較	0 (0)	0	0	170	170	0	170	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	管 理 職員 特別勤務 手 当	休 日 勤務手当	管 理 職 手 当
	補正後	24,570	36,471	9,456	12,341	632	47,139	1,157	732	329	17,036
	補正前	24,570	36,471	9,456	12,341	632	46,969	1,157	732	329	17,036
	比較	0	0	0	0	0	170	0	0	0	0

区分	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 (負担金)	退職手当 (特別負担金)	単身赴任 手 当	計
補正後	206,542	166,690	16,650	113,077	26,480	0	679,302
補正前	206,542	166,690	16,650	113,077	26,480	0	679,132
比較	0	0	0	0	0	0	170

※( )内は短時間再任用職員数で外書きである。

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	0 (392)	683,151	0	208,202	891,353	140,835	1,032,188	
補正前	0 (392)	683,151	0	208,202	891,353	140,835	1,032,188	
比較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	

職員手当 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	計
	補正後	112,967	95,235	208,202
	補正前	112,967	95,235	208,202
	比較	0	0	0

※( )内はパートタイム会計年度任用職員数で外書きである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明		備 考
給料	0	その他の増減分	0		
職員手当	170	その他の増減分	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 宿日直手当 管理職員特別勤務手当 休日勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 退手組合負担金 退手組合特別負担金 単身赴任手当	0 0 0 0 0 170 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
補正後	平均給料月額（円）	331,687	298,043
	平均給与月額（円）	368,967	319,623
	平均年齢（歳）	43歳1月	56歳9月
補正前	平均給料月額（円）	331,687	298,043
	平均給与月額（円）	368,967	319,623
	平均年齢（歳）	43歳1月	56歳9月

イ 初 任 給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			行政職（一）	行政職（二）
高 校 卒	200,300	223,200	200,300	223,200
短 大 卒	216,500	-	216,500	-
大 学 卒	232,000	-	232,000	-

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
補正後	1級	13	6.1	1級	2	14.3
	2級	22	10.3	2級	0	0.0
	3級	88 (1)	41.3	3級	12	85.7
	4級	49	23.0			
	5級	28	13.2			
	6級	13	6.1			
	計	213 (1)	100.0	計	14	100.0
補正前	1級	13	6.1	1級	2	14.3
	2級	22	10.3	2級	0	0.0
	3級	88 (1)	41.3	3級	12	85.7
	4級	49	23.0			
	5級	28	13.2			
	6級	13	6.1			
	計	213 (1)	100.0	計	14	100.0

※( )内は短時間再任用職員数で外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職（令和7年4月1日現在）

職務の級	標準的な職務
1級	定型的な業務を行う職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	主任又は主査の職務
4級	(1) 課長、局長、次長、所長又は園長を補佐する職務 (2) 係長の職務
5級	所長、園長又は主幹の職務
6級	参事、課長、局長又は次長の職務

技能労務職

職務の級	標準的な職務
1級	定型的又は補助的な作業を行う職務
2級	技能又は経験を必要とする作業を行う職務
3級	高度の技能又は経験を必要とする作業を行う職務



エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和7年度	2.30 (1.20)	2.35 (1.25)	4.65 (2.45)	有	

※( )内は再任用職員

オ 特殊勤務手当

区分	支給対象職員／全職員	備考
給料総額に対する比率(%)	0.07	
支給対象職員の比率(%)	0.88	し尿処理業務従事手当2名
代表的な特殊勤務手当の名称	・社会福祉業務従事手当・し尿処理業務従事手当 ・有害鳥獣処理業務従事手当	

カ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

※(2)及び(3)は、会計年度任用職員を含まない。